

高齢者の保健事業ワーキンググループの設置

設置の経緯

厚生労働省においては、平成28、29年度に高齢者の低栄養防止・重症化予防等の推進に係る事業をモデル実施し、当該事業の検証結果などを踏まえて、平成30年4月に「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン」を策定した。平成30年度からは、ガイドラインの普及などを通じ、高齢者の特性を踏まえた保健事業を全国的に横展開することとしている。

これを踏まえ、今回国からの要請を受け、保健事業のガイドラインの普及及び保健事業の全国的な横展開や介護予防との一体的な実施の推進を目的とした研修指針案の作成や研修会の実施等の事業を行うために「**高齢者の保健事業ワーキンググループ**」を国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会のもとに立ち上げる。

高齢者の保健事業ワーキンググループについて

【国保連合会が実施する研修指針の内容の検討】

- ＜掲載内容（案）＞
- ①高齢者の実態（社会的背景、健診・医療・介護の利用状況）
 - ②国の動き（高齢者の保健事業・介護予防の実態、一体的実施についての概要）
 - ③関係者の役割（広域連合、構成市町村、都道府県、国保連合会）
 - ④国保連合会が実施する構成市町村向け研修会のプログラム内容（案）
 - ⑤研修企画、評価等に用いる各種様式

【研修についての効果検証の方法の検討】

- 以下の効果を検証するための項目及び方法を検討
- ①国保連合会が実施した研修会の効果
 - ②保険者が研修会受講後に実施した高齢者の保健事業の効果（KDBシステムデータを活用）

【上記研修指針を伝えるため中央会による連合会向け研修会並びに広域連合の意見交換会の内容の検討と開催】

高齢者の保健事業ワーキンググループ委員（任期：令和3年4月30日）	
石崎 達郎	東京都健康長寿医療センター研究所研究部長 福祉と生活ケア研究チーム
澤田 弘一	岡山県鏡野町国民健康保険上齋原歯科診療所長
田中 和美	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部栄養学科教授
津下 一代	あいち健康の森健康科学総合センター長
本田 あゆみ	福島県保健福祉部健康衛生総室地域医療課主幹 （健康危機管理担当）
太田 百合子	群馬県後期高齢者医療広域連合保健事業課長
田中 明美	奈良県生駒市福祉健康部次長
中港 晶子	北海道国民健康保険団体連合会総務部主幹
松岡 正樹	公益社団法人国民健康保険中央会審議役